

東京の労働力

—平成15年7～9月平均結果—

結果の概要

1 就業状態別人口

(1) 概説

(労働力人口)

・労働力人口は676万7千人となり、前年同期に比べ10万5千人（1.6%）増加し、2期連続の増加となった。

(就業者数)

・就業者数は643万9千人となり、前年同期に比べ16万2千人（2.6%）増加し、2期連続の増加となった。

(完全失業者数)

・完全失業者数は32万8千人となり、前年同期に比べ5万7千人（14.8%）減少し、4期連続の減少となった。

(完全失業率)

・完全失業率は4.8%となり、前年同期に比べ1.0ポイント低下し、4期連続の低下となった。

非労働力人口)

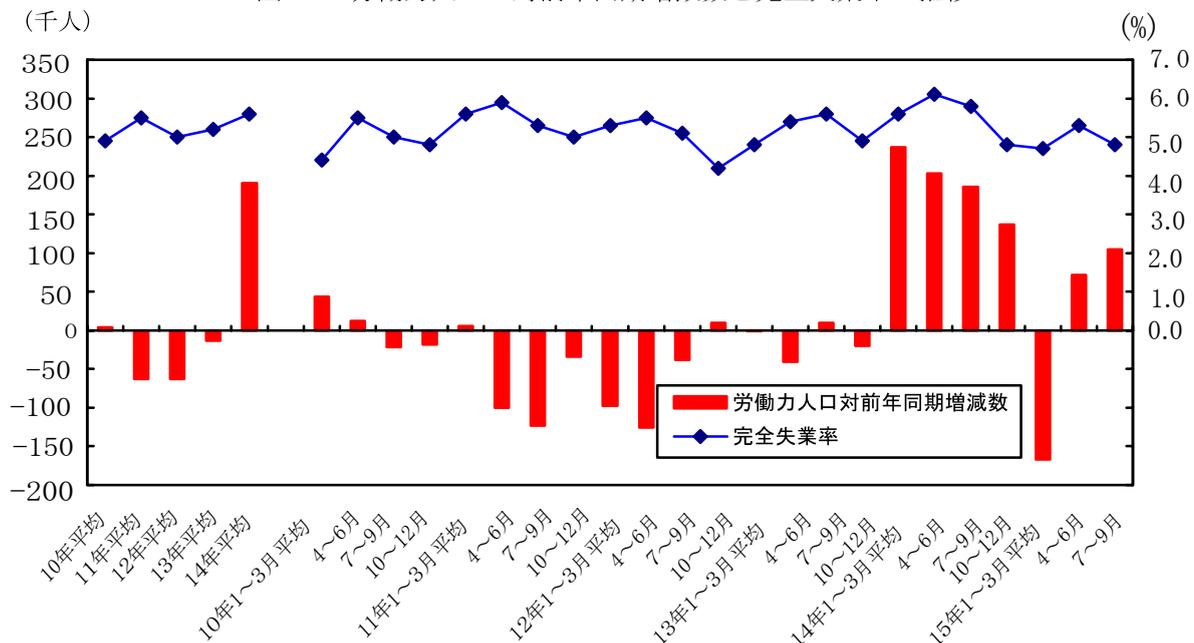
・非労働力人口は405万5千人となり、前年同期に比べ1万人（0.2%）減少し、平成11年1～3月平均以来の減少となった。

表1 就業状態別15歳以上人口

就業状態	実数	対前年同期	
		増減数	増減率
15歳以上人口	10 830	97	0.9
労働力人口	6 767	105	1.6
就業者数	6 439	162	2.6
完全失業者数	328	-57	-14.8
非労働力人口	4 055	-10	-0.2
完全失業率	4.8	-1.0	-

(単位 千人、%)

図1 労働力人口の対前年同期増減数と完全失業率の推移



(2) 男女別就業状態別人口

(労働力人口)

- ・男性は402万7千人となり、前年同期に比べ3万7千人(0.9%)減少し、平成15年1～3月平均以来の減少となった。
- ・女性は274万人となり、前年同期に比べ14万2千人(5.5%)増加し、平成14年10～12月平均以来の増加となった。

(就業者数)

- ・男性は382万7千人となり、前年同期に比べ1千人(0.0%)増加し、2期連続の増加となった。
- ・女性は261万1千人となり、前年同期に比べ16万人(6.5%)増加し、平成14年10～12月平均以来の増加となった。

(完全失業者数)

- ・男性は20万人となり、前年同期に比べ3万8千人(16.0%)減少し、4期連続の減少となった。
- ・女性は12万8千人となり、前年同期に比べ1万9千人(12.9%)減少し、3期連続で減少した。

(完全失業率)

- ・男性は5.0%となり、前年同期に比べ0.9ポイント低下し、4期連続の低下となった。
- ・女性は4.7%となり、前年同期に比べ1.0ポイント低下し、3期連続の低下となった。

(非労働力人口)

- ・男性は133万5千人となり、前年同期に比べ8万人(6.4%)増加し、平成15年1～3月平均以来の増加となった。
- ・女性は272万人となり、前年同期に比べ8万9千人(3.2%)減少し、平成13年10～12月平均以来の減少となった。

(表 2)

表 2 就業状態別,男女別15歳以上人口

(単位 千人、%)

就業状態	実数			対前年同期					
				増減数			増減率		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
労働力人口	6 767	4 027	2 740	105	-37	142	1.6	-0.9	5.5
就業者数	6 439	3 827	2 611	162	1	160	2.6	0.0	6.5
完全失業者数	328	200	128	-57	-38	-19	-14.8	-16.0	-12.9
非労働力人口	4 055	1 335	2 720	-10	80	-89	-0.2	6.4	-3.2
完全失業率	4.8	5.0	4.7	-1.0	-0.9	-1.0	-	-	-

2 就業者の動向

(1) 就業者の推移

表 3 男女別就業者数の推移

就業者数	平成14年				平成15年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
	男女計	6 373	6 299	6 277	6 371	6 273	6 419
男	3 868	3 798	3 826	3 816	3 825	3 924	3 827
女	2 504	2 502	2 451	2 556	2 447	2 496	2 611

図 2 就業者数の推移 (男女計)

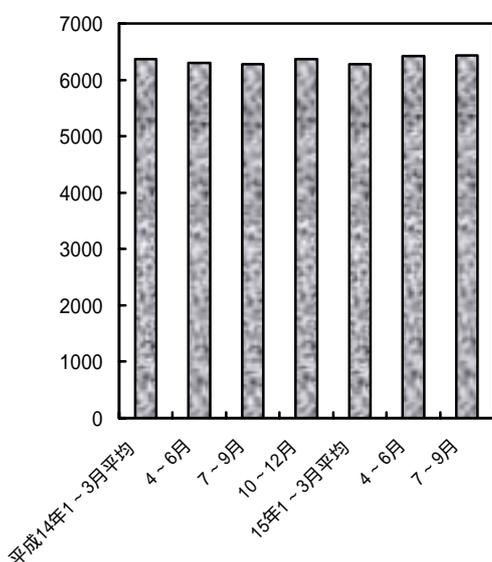
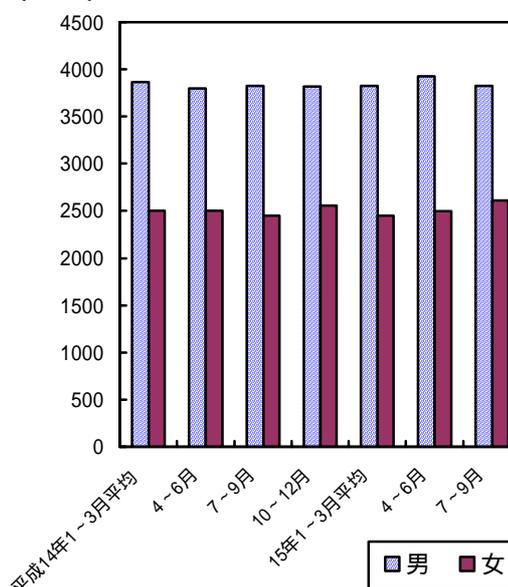


図 3 男女別就業者数の推移



(2) 従業上の地位

- ・雇用者数は565万人となり、前年同期に比べ15万9千人増加した。
- ・自営業者数は59万2千人となり、前年同期に比べ3万4千人増加した。
- ・家族従業者数は15万9千人となり、前年同期に比べ3万8千人減少した。(表 4)

表 4 従業上の地位別就業者数

従業上の地位	実数	対前年同期	
		増減数	増減率
		就業者数	6 439
雇用者数	5 650	159	2.9
自営業主数	592	34	6.1
家族従業者数	159	-38	-19.3

(3) 従業者規模

企業の従業者規模別非農林業雇用者数

- ・1~29人規模は192万人となり、前年同期に比べ7万人増加した。
- ・30~499人規模は172万3千人となり、前年同期に比べ3万4千人増加した。
- ・500人以上規模は152万6千人となり、前年同期に比べ6万5千人増加した。

(統計表 第4表)

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

表 5 主な産業別就業者数及び雇用者数

(単位 千人、%)

就業者・雇用者	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産 業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習 支援業	サービス業 (他に分類 されないもの)
就業者数	460	786	490	337	1 263	215	147	411	477	291	1 167
対前年同期増減数	-11	-72	79	9	90	-12	-15	-28	77	0	35
対前年同期増減率	-2.3	-8.4	19.2	2.7	7.7	-5.3	-9.3	-6.4	19.3	0.0	3.1
雇用者数	380	722	481	297	1 135	210	126	341	434	257	937
対前年同期増減数	2	-70	79	-3	88	-10	-11	-11	78	-6	27
対前年同期増減率	0.5	-8.8	19.7	-1.0	8.4	-4.5	-8.0	-3.1	21.9	-2.3	3.0

3 完全失業者の動向

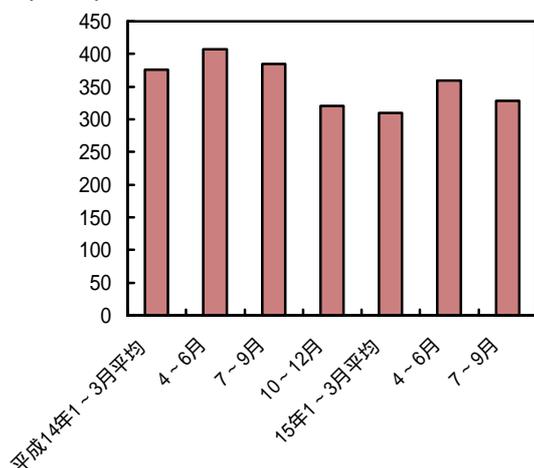
(1) 完全失業者数の推移

表 6 男女別完全失業者数の推移

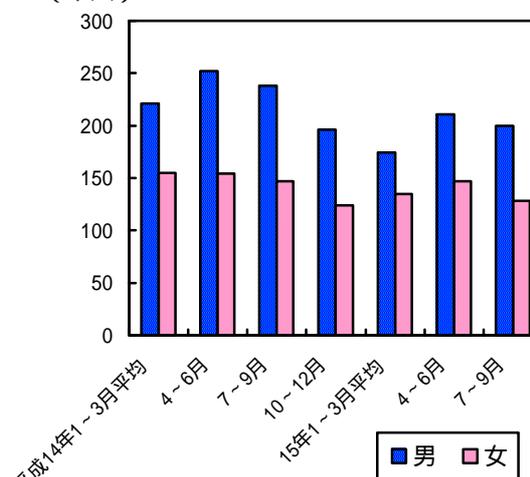
(単位 千人)

完全 失業者数	平成14年				平成15年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
男女計	376	407	385	320	310	359	328
男	221	252	238	196	174	211	200
女	155	154	147	124	135	147	128

(千人) 図 4 完全失業者数の推移(男女計)



(千人) 図 5 男女別完全失業者の推移



(2) 年齢階級別の完全失業率

- ・男性の15～24歳は10.7%となり、前年同期に比べ2.2ポイント低下した。また、55～64歳は5.2%となり、前年同期に比べ2.2ポイント低下した。
- ・女性の35～44歳は4.4%となり、前年同期に比べ2.8ポイント低下した。また、25～34歳は6.6%となり、前年同期に比べ1.4ポイント低下した。

(表 7)

表 7 年齢階級別, 男女別完全失業率
(単位 %、ポイント)

年齢階級	男女計		男		女	
	完全失業率		完全失業率		完全失業率	
		対前年同期増減		対前年同期増減		対前年同期増減
総数	4.8	-1.0	5.0	-0.9	4.7	-1.0
15～24歳	8.4	-0.9	10.7	-2.2	6.4	1.0
25～34歳	5.5	-1.2	4.9	-0.9	6.6	-1.4
35～44歳	4.0	-1.4	3.8	-0.5	4.4	-2.8
45～54歳	3.7	-0.3	4.1	-0.1	3.1	-0.6
55～64歳	4.4	-1.7	5.2	-2.2	3.6	-0.6
65歳以上	4.3	1.7	5.2	2.1	2.6	1.9

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

- ・東京都は4.8%となり、前年同期に比べて1.0ポイント低下し、4期連続の低下となった。
- ・南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)は4.9%となり、前年同期に比べて0.5ポイント低下し、3期連続の低下となった。
- ・全国は5.1%となり、前年同期に比べて0.2ポイント低下し、平成12年7～9月平均以来の低下となった。

(図 6)

(%) 図 6 東京と全国・南関東の四半期別完全失業率の推移の比較

